

令和 8 年度（令和 7 年度実施事業）事務事業評価について

1 事務事業評価の取組

事務事業評価は、事業の目標達成状況等を分析・評価し、次の計画に反映させることで、事業目的の実現を図るとともに、無駄のない効率的な行財政運営を目指すものです。事務事業評価を実施することにより、マネジメントサイクル（PDCA サイクル）が機能することとなります。

本市では、平成 15 年度から事務事業評価を実施しています。

2 評価対象

令和 8 年度事務事業評価の対象になる業務活動は、令和 7 年度に何らかの形で活動が行われた業務活動で、令和 7 年度の決算数値等に基づいた事後評価を行います。

事業費の有無に関わらず、人件費のみで行われている業務も含めて、市が実施している全ての活動を業務活動の単位としています。

一般型	経常型	維持管理型	進捗管理型	合計
472	436	76	50	1,034

3 評価方法

今年度は、昨年度に引き続き、総合評価は行わず、従来から取り組んでいる定量あるいは定性指標に着目し、必要に応じ指標を見直し、その実績や達成結果等から指標の分析を行うことで業務活動を振り返ることとしました。

4 公表内容

市の裁量で実施する業務である「一般型」と公の施設に関する業務である「維持管理型」について、その業務活動の概要、指標、評価及びコストに関してまとめた業務活動評価表を公表します。

結果については、詳細を分析し、今後の行財政改革・業務改善に向けて活用します。

【参考】業務活動評価表の見方

令和8年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	事務事業評価
分野別指針	スマートでスリムな行政運営の確立
個別計画等	行政改革大綱
根拠法令要綱	岡崎市行政改革大綱、岡崎市行政改革推進計画
事業期間	2003 ～
担当所属	財務部行政経営課

事業概要
事業概要 戦略的な行政経営(マネジメント)をしていくためには、市が行う様々な活動の現状を ントサイクル(PDCAサイクル)を確立することが重要となる。本市ではPDCAサイク を導入し、市が実施している事務事業の対象や目的、内容、費用などを明らかにする た、その結果を市民に公表することにより、行政運営の透明性の確保を図っている。 ※PDCAサイクル：計画策定(Plan)⇒実施(Do)⇒検証(Check)⇒見直し(Action)⇒計画策定へを繰り返す業務遂行のサイクルをいう。

対象	市役所各課等
----	--------

手段	・事務事業評価の実施(平成15年度から)
----	----------------------

意図・成果	評価結果の公表により、行政活動の透明性の向上を図るとともに、市民への説明責任 ト、モノ、カネ)を最適配分し、その配分された経営資源が最も効率よく行政活動に結 計画立案、予算配分を行う。事業の計画を立て実施するという行政運営の中で、事業 かして、改革していく。
-------	--

指標			
定量指標	指標名	2023 年度実績値	2024 年度実績値
	評価対象業務活動件数 単位:件	1067	1046
	- 単位:-		
定性指標	2023 年度達成結果	次年度に向けての評価方法の再構築を個別計画のヒアリングの際、業務活動と	
	2024 年度達成結果	個別計画評価を加えた。個別計画評価業務活動の洗い出しを行い、予算査定	
	2025 年度達成結果	個別計画評価に基づき、企画課と合同を行い、予算査定に活用した。	
	2025 年度達成基準	個別計画評価と事務評価を適用し	
	2026 年度達成基準	窓口受付時間の短縮に伴い、改め	
指標分析	事務事業評価を活用した見直しや改善の必要がある業務活動		

コスト	2023年度決算
事業費等(単位:円)	0
人員(単位:人)	0.3

1 評価区分

- ① 一般型 ---- 市の裁量で実施する業務
- ② 維持管理型 ---- 公の施設の維持管理・整備業務

※ 業務類型は、実施するかどうかについて市に裁量があるかどうか、サービスの直接の受益者は誰か、また、業務の内容により分類しています。これ以外に経常型と進捗管理型がありますが、業務活動評価表は作成しません。

2 事業概要(※全業務共通)

- ① 事業概要
業務活動の目的を実現するため実施している全体的な概要と、業務活動を実施する法令根拠、背景、課題、経緯、ニーズ、妥当性
- ② 対象
業務活動の受益者又は対象といった顧客
- ③ 手段
意図・成果を実現するための具体的な実施内容
- ④ 意図・成果
業務活動を実施することによりどういう状態を目指しているのかといった意図や業務活動を実施することによる成果

3 指標(※全業務共通)

事務事業の実績や成果を示す指標の目標値、実績値、達成度

- ① 定量指標 ---- 数値で測定・評価できる指標
- ② 定性指標 ---- 数値ではなく質的な情報で評価・判断する指標

令和8年度 業務活動評価表

業務活動名	事務事業評価
担当所属	財務部行政経営課

評価	改善余地		
	市職員ならではのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入作業は少ない。
	4:必要である	4:連携の余地はない	4:少ない
	3:おおむね必要である	3:あまり連携の余地はない	3:やや少ない
	2:あまり必要ない	2:ある程度連携の余地がある	2:やや多い
	1:必要ない	1:連携の余地がある	1:多い
3	2	2	2

1:多い	1:多い	1:全然できていない
------	------	------------

5 評価

事務事業を担当する所管課において行った自己評価の結果

1(悪い)<<<4(良い)

有効性・効率性	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。
4:直結している	4:必要がある	4:提供されていない	4:大きな影響がある
3:おおむね直結している	3:おおむね必要がある	3:あまり提供されていない	3:少し影響がある
2:あまり直結していない	1:必要がない	2:おおむね提供されている	2:あまり影響はない
1:直結していない		1:提供されている	1:影響はない
2	4	3	3
リスク管理	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。
4:確立されている	4:機能している	4:できている	4:共有されている
3:おおむね確立されている	3:おおむね機能している	3:おおむねできている	3:おおむね共有されている
2:あまり確立されていない	2:あまり機能していない	2:あまりできていない	2:あまり共有されていない
1:確立されていない	1:機能していない	1:できていない	1:共有されていない
3	4	4	4

4:大きな影響がある	4:10%以上減少	
3:少し影響がある	3:0%～10%未満減少	
2:あまり影響はない	2:0%超～10%未満増加	
1:影響はない	1:10%以上増加	
3	-	
長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。		
4:問題はない		
3:あまり問題はない		
2:やや問題がある		
1:問題がある		
2		